

平成30年度

俱知安町水道事業会計決算審査意見書

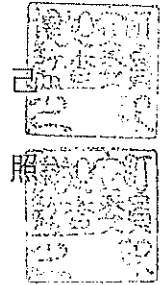
俱知安町監査委員

俱 監 査 第 24 号
令和 元年 8 月 28 日

俱知安町水道事業
俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉

俱知安町監査委員 森 下 義



平成30年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度俱知安町
水道事業会計決算及び証拠書類のその他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見
書を提出する。



平成 30 年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

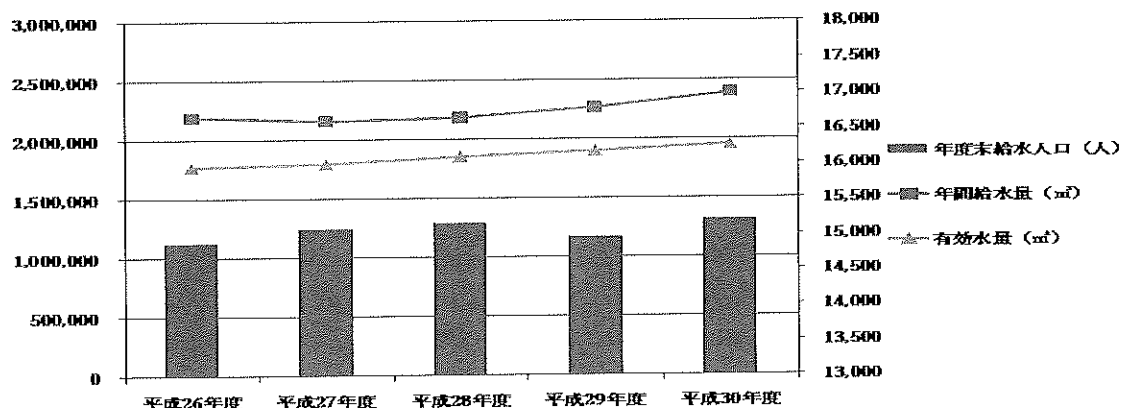
第 1 審査の概要について

- 1 審査の対象 平成 30 年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算
- 2 審査の方法
この決算審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合して計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。
また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。
- 3 審査の期間 令和元年 7 月 22 日から同年 7 月 31 日まで

第 2 審査の結果について

- 1 決算諸表について
審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法、その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は平成 31 年 3 月 31 日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。
- 2 経営の概要について
本年度の業務実績は、年度末給水人口 15,199 人で、前年度 14,949 人と比較して 250 人増加した。また、年間給水量は、2,394,071 m^3 で前年度と比較して 122,549 m^3 増加した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、1,889,985 m^3 で前年度と比較して 43,105 m^3 (2.3%) 増加し、有収水率は 78.9% となっている。
なお、1 日配水能力 11,086 m^3 に対して 1 日平均配水量は、6,559 m^3 で、夏季間の需要最盛期における 1 日最大配水量は、8,814 m^3 となった。
営業成績については、純利益 7,638 万 5,670 円となり、前年度と比較すると 2,884 万 823 円減少した。

水道事業	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年度末給水 (人)	14,868	15,071	15,144	14,949	15,199
年間給水量 (m^3)	2,193,786	2,162,741	2,187,643	2,271,522	2,394,071
有効水量 (m^3)	1,767,159	1,796,009	1,854,877	1,899,514	1,952,967



第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額3億5,096万3千円に対し、決算額は、3億9,464万4,569円で、予算対比率112.4%を示し4,368万1,569円の増収となった。

また、前年度の決算額4億227万7,532円に比較して、763万2,963円の減少となり、決算額の内訳は、営業収益3億7,862万6,782円、営業外収益1,562万4,181円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額3億1,369万3,000円に対し、決算額は、2億9,737万3,263円で、不用額1,631万9,737円となり、94.8%の執行率となった。

また、前年度の決算額2億7,390万1,471円に比較して、2,347万1,792円増加した。決算額の内訳は、営業費用2億7,844万3,484円、営業外費用1,892万9,779円、特別損失0円であり、不用額の内訳は、特別損失12,000円、営業費用1,036万1,516円、営業外費用574万6,221円、予備費20万円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の3億9,464万4,569円に対し、支出決算額は、2億9,737万3,263円で、差引額は9,727万1,306円となり、前年度の差引額1億2,837万6,061円に比較して、3,110万4,755円の減となった。

また、予算現額と決算額を比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額
水道事業収益	350,963,000	394,644,569	△ 43,681,569
水道事業費用	313,693,000	297,373,263	16,319,737
差 引 額	37,270,000	97,271,306	△ 60,001,306

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
30 年 度	予算額	337,127,000	13,634,000	202,000	350,963,000
	決算額	378,626,782	15,624,181	393,606	394,644,569
	増減額	41,499,782	1,990,181	191,606	43,681,569
29 年 度	予算額	303,071,000	14,916,000	3,000	317,990,000
	決算額	386,984,375	14,946,321	346,836	402,277,532
	増減額	83,913,375	30,321	343,836	84,287,532
決算額比較増減		△ 8,357,593	677,860	46,770	△ 7,632,963
前年度対比		97.8	104.5	113.5	98.1

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

区 分		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
30 年 度	予 算 額	288,805,000	24,676,000	12,000	200,000	313,693,000
	決 算 額	278,443,484	18,929,779	0	0	297,373,263
	増 減 額	10,361,516	5,746,221	12,000	200,000	16,319,737
29 年 度	予 算 額	262,312,000	27,298,000	12,000	200,000	289,822,000
	決 算 額	251,483,900	22,407,571	10,000	0	273,901,471
	増 減 額	10,828,100	4,890,429	2,000	200,000	15,920,529
決算額比較増減		26,959,584	△ 3,477,792	△ 10,000	0	23,471,792
前年度対比		110.7	84.5	0.0		108.6

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりであり、前年度に比較して、825万5,273円の増となり、収入率は前年度と同率となった。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収入率
30年度	337,127,000	286,201,970	281,926,401	4,275,569	98.5
29年度	303,071,000	277,772,451	273,671,128	4,101,323	98.5
比較増減	34,056,000	8,429,519	8,255,273	174,246	△ 0.0

コンビニ収納の状況

（単位：件・円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
30年度	24,377	41,666,745	1,591,767	3.8
29年度	21,093	36,648,596	1,386,058	3.8

水道利用加入金収入状況

（単位：件・円）

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30年度	110	76,240,000	110	76,240,000	0	0
29年度	125	92,470,000	125	92,470,000	0	0
比較増減	△ 15	△ 16,230,000	△ 15	△ 16,230,000	0	0

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：件・円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30年度	224	2,100,000	224	2,100,000	0	0
29年度	243	3,060,000	243	3,060,000	0	0
比較増減	△ 19	△ 960,000	△ 19	△ 960,000	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額3,997万4,000円に対し 決算額は、3,922万2,725円で、前年度の決算2,782万2,436円に比較して、1,140万289円の増となった。決算額の内訳は、道路改良工事に係る負担金1,292万9,760円、他会計負担金2,629万2,965円である。

(2) 資本的支出

予算額2億5,424万9,000円に対し、決算額は2億3,776万7,006円で、1,648万1,994円を残し93.5%の執行率となり、前年度の決算額2億3,177万9,414円に比較して598万7,592円の増となった。

決算額の内訳は、建設改良費1億5,595万4,360円、企業債償還金8,181万2,646円であり、不用額の内訳は、建設改良費1,648万1,640円、企業債償還金354円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額3,922万2,725円に対し、支出決算額は、2億3,776万7,006円で、差引額1億9,854万4,281円の収入不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,154万8,241円、当年度分損益勘定留保資金1億1,775万4,270円、過年度分損益勘定留保資金6,924万1,770円で補填した。

また、予算額と決算額を比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	39,974,000	39,222,725	△ 751,275
資本的支出	254,249,000	237,767,006	△ 16,481,994
差引不足額	△ 214,275,000	△ 198,544,281	15,730,719

資本の収入予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
30 年度	予算額	13,680,000	26,293,000	1,000	39,974,000
	決算額	12,929,760	26,292,965	0	39,222,725
	増減額	△ 750,240	△ 35	△ 1,000	△ 751,275
29 年度	予算額	2,000,000	25,012,000	1,000	27,013,000
	決算額	2,810,160	25,012,276	0	27,822,436
	増減額	810,160	276	△ 1,000	809,436
決算額比較増減		10,119,600	1,280,689	0	11,400,289
前年度対比		460.1	105.1		141.0

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
30 年度	予算額	172,436,000	81,813,000	254,249,000
	決算額	155,954,360	81,812,646	237,767,006
	不用額	16,481,640	354	16,481,994
29 年度	予算額	160,554,000	77,901,000	238,455,000
	決算額	153,879,299	77,900,115	231,779,414
	不用額	6,674,701	885	6,675,586
決算額比較増減		2,075,061	3,912,531	5,987,592
前年度対比		101.4	105.0	102.6

本年度は、7,100万6,760円の建設工事を施工したが、そのうち負担金で補填された工事は次表のとおりである。

(単位：千円)

工 事 名		工事金額	負担金 (補償費)	主 管
北7条東通歩道造成工事に伴う配水管布設替工事		5,940.00	2,280.96	倶知安町
山田変電所新設工事に伴う配水管布設替工事		10,854.00	10,648.80	北海道電力
合 計	(資本的収支)	16,794.00	12,929.76	
	(収益的収支)			

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5 条	一時借入金	100,000,000	0	△ 100,000,000
6 条	職員給与費	55,269,000	52,062,659	△ 3,206,341
6 条	交 際 費	60,000	0	△ 60,000
7 条	たな卸資産 購入限度額	1,954,000	0	△ 1,954,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

損益計算書の科目内容を分析して見ると、総収益は3億6,663万796円で、このうち営業収益は3億5,074万4,071円（構成比率95.7%）、営業外収益は1,552万2,275円（構成比率4.2%）で、前年度の総収益と比較すると718万3,959円の減となった。

総費用は2億9,024万5,126円で、このうち営業費用は2億7,134万2,013円（構成比率93.5%）、営業外費用は1,890万3,113円（構成比率6.5%）、特別損失0円で、前年度の総費用と比較すると2,165万6,864円の増となった。

以上の結果、総収益から総費用を差し引くと7,638万5,670円の純利益が生じた。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価140円21銭に対し、給水原価は149円15銭で、差し引き8円94銭の損失となった。

前年度に比較すると7円27銭損失が増した。

(単位：円)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較	
		金額	単価	金額	単価	金額	単価
収益	給水収益	265,001,829	140.21	257,196,721	139.26	7,805,108	0.95
費用	原水及び浄水費	15,638,038		17,519,687		△ 1,881,649	
	配水及び給水費	45,349,777		30,317,287		15,032,490	
	総係費	92,529,907		82,517,106		10,012,801	
	職員厚生費	70,021		70,021		0	
	減価償却費	109,328,094		107,128,511		2,199,583	
	資産減耗費	8,426,176		8,618,239		△ 192,063	
	支払利息	18,174,793		22,197,251		△ 4,022,458	
	※消費税及び地方消費税	389,986		208,160		181,826	
	雑支出	338,334		2,000		336,334	
	計	290,245,126	149.15	268,578,262	140.93	21,666,864	8.22
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入		8,353,006		8,305,485		47,521	
特別損失		0		10,000		△ 10,000	
純利益		76,385,670	△ 8.94	105,226,493	△ 1.67	△ 28,840,823	△ 7.27
有収水量 m³		1,889,985		1,846,880		43,105	

注：本表は受託工事収益・費用及び臨時的な収益を除算した。

給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費戻入見合い分、長期前払金戻入金を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が5%を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が 48 万 8,271 円の増、収入済額は 43 万 8,617 円の増となり、収入率においては 0.5%の減となった。

本年度における不納欠損額・無財産・無届転出等による不明はなかった。

(単位：円・%)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不能欠損額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
30年度計	4,263,434	4,007,187	0	94.0	4,275,569	4,531,816
29年度計	3,775,163	3,568,570	44,482	94.5	4,101,323	4,263,434
比較増減	488,271	438,617	△ 44,482	△ 0.5	174,246	268,382

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、25 億 4,691 万 793 円で、この内訳は、負債が 5 億 9,880 万 8,964 円（構成比率 23.5%）、資本が 19 億 4,810 万 1,829 円（構成比率 76.5%）である。

前年度に比較すると 2,367 万 2,094 円の増で、増減内訳は、負債が 7,705 万 8,914 円の減、資本が 1 億 73 万 1,008 円の増となった。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	平成30年度	平成29年度		
固定負債	220,909,214	303,242,960	△ 82,333,746	72.8
企業債	219,985,281	302,602,027	△ 82,616,746	72.7
引当金	923,933	640,933	283,000	144.2
流動負債	123,368,488	122,095,236	1,273,252	101.0
企業債	82,616,746	81,812,646	804,100	101.0
営業未払金	3,084,661	3,325,533	△ 240,872	92.8
営業外未払金	1,946,795	4,310,708	△ 2,363,913	45.2
その他未払金	3,333,832	2,993,528	340,304	111.4
預り金	28,586,162	26,047,324	2,538,838	109.7
引当金	3,800,292	3,605,497	194,795	105.4
繰延収益	254,531,262	250,529,682	4,001,580	101.6
長期前受金	668,137,897	655,783,311	12,354,586	101.9
長期前受金 収益化累計額	413,606,635	405,253,629	8,353,006	102.1
負債合計	598,808,964	675,867,878	△ 77,058,914	88.6
資本金	881,105,009	881,105,009	0	100.0
剰余金	1,066,996,820	966,265,812	100,731,008	110.4
資本剰余金	436,470,906	412,125,568	24,345,338	105.9
利益剰余金	630,525,914	554,140,244	76,385,670	113.8
資本合計	1,948,101,829	1,847,370,821	100,731,008	105.5
負債・資本合計	2,546,910,793	2,523,238,699	23,672,094	100.9

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億9,149万165円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4,440万6,119円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,033万2,183円のマイナスで、資金は期首と比較して、324万8,137円の減となり、資金期末残高は、3億5,255万4,294円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)			
キャッシュ・フロー計算書	平成30年度	平成29年度	増減額
当年度純利益	76,385,670	105,226,493	△ 28,840,823
減価償却費	109,328,094	107,128,511	2,199,583
長期前受金戻入額	△ 8,353,006	△ 8,305,485	△ 47,521
支払利息	18,174,793	22,197,251	△ 4,022,458
固定資産除却額	8,426,176	8,618,239	△ 192,063
未収金の増加額(△は増加)	△ 268,382	△ 488,271	219,889
未払金の減少額(△は減少)	△ 2,264,481	4,700,446	△ 6,964,927
引当金の増加額	477,795	651,824	△ 174,029
受取利息	△ 19,943	△ 19,943	0
預り金の増加額	2,538,838	△ 4,968,016	7,506,854
その他資産負債の増減額	5,219,461	△ 5,560,254	10,779,715
小計	209,645,015	229,180,795	△ 19,535,780
利息及び配当金の受取額	19,943	19,943	0
利息の支払額	△ 18,174,793	△ 22,197,251	4,022,458
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	191,490,165	207,003,487	△ 15,513,322
有形固定資産の取得による支出	△ 144,406,119	△ 142,480,856	△ 1,925,263
国庫補助金額等による収入	0	0	0
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,406,119	△ 142,480,856	△ 1,925,263
建設改良企業債の償還による支出	△ 81,812,646	△ 77,900,115	△ 3,912,531
他会計負担金による収入	31,480,463	31,525,929	△ 45,466
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,332,183	△ 46,374,186	△ 3,957,997
4.資金増減額	△ 3,248,137	18,152,445	△ 21,400,582
5.資金期首残高	355,802,431	337,649,986	18,152,445
6.資金期末残高	352,554,294	355,802,431	△ 3,248,137

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して250人増となり、年間給水量は122,549 m³の増となった。
年間有収水量は前年度に比較して43,105 m³増加し、有収率は2.4%の減少となった。

業務実績表

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減	備考
総人口(人)	15,916	15,828	88	行政区域内
現在給水人口(人)	15,199	14,949	250	
普及率(%)	95.5	94.4	1.1	給水人口/総人口
給水量 (m ³)	2,394,071	2,271,522	122,549	年間総量
有効水量 (m ³)	1,952,967	1,899,514	53,453	
有効率 (%)	81.6	83.6	△ 2.0	有効水量/給水量
有収水量 (m ³)	1,889,985	1,846,880	43,105	
有収率(%)	78.9	81.3	△ 2.4	有収水量/給水量
配水管延長(m)	146,238	146,039	199	年度末現在
職員数(人)	7	7	0	年度末現在
供給単価(円/m ³)	140.21	139.26	0.95	給水収益/有収水量
給水原価(円/m ³)	149.15	140.93	8.22	給水費用/有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	30年度	29年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	3.6	5.2	△ 1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
経営資本回転率 (回)	0.16	0.17	△ 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
営業収益営業利益率 (%)	22.64	31.34	△ 8.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
施設利用率 (%)	59.2	56.1	3.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}}$
負荷率 (%)	74.4	81.4	△ 7.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率 (%)	79.5	69.0	10.5	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}}$
平均給与 (千円/人)	7,438	7,338	99	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
労働生産性 (千円/人)	50,106	51,222	△ 1,116	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率 (%)	14.8	14.3	0.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$
自己資本構成比率 (%)	76.5	73.2	3.3	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本合計}}$
固定資産 対 長期資本比率 (%)	101.0	100.6	0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、15,199人（前年度比250人の増）となり、これに対する総給水量は2,394,071 m³で、前年度より122,549 m³の増となった。

有効水量は1,952,967 m³、有効率は81.6%となり、1日平均配水量は6,559 m³（前年度比336 m³増）で、1日最大配水量は8,814 m³になっている。

配水量を分析すると、有収水量は1,889,985 m³、有収率は78.9%であり、無収水量は62,982 m³となり、無効水量（漏水）は441,104 m³（18.4%）であり、前年度より2.0%増加している。供給単価は140円21銭となり、給水原価は、149円15銭となった。

本年度の建設改良工事は、7件で、総契約7,100万6,760円（税込み）で施工、そのうち、配水管布設替工事で、7件792.5m、7,100万6,760円で全ての工事が完了している。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管2箇所、給水管6箇所を、路面復旧工事費を含め138万3,000円の修理費を要して完了した。

配水管は、本年度の布設工事により、199m延長になり、配水管総延長146,238mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,116個、工事費を含め1,000万800円で更新を完了した。

業務委託として、水道事業認可変更申請書作成業務1,468万8,000円、配給水管台帳図更新業務421万2,000円、ほか3号井戸新設実施設計等の業務委託をしている。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、3億6,663万796円（税抜き、前年度比1.9%減）となった。そのうち営業収益は、3億5,074万4,071円（95.7%）で、水道利用加入金は、7,624万円となり、前年度より1,623万円（65.7%）の減収となっている。

営業外収益は、1,552万2,275円（4.2%）で、他会計負担金518万7,498円（1.4%）、長期前受金戻入835万3,006円（2.3%）となっている。

水道事業総収支比率は、126.3%であり、経営の安定が図られている。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、2億9,024万5,126円（税抜き、前年度比8.1%）の増となった。営業費用は、2億7,134万2,013円（93.5%）であり、そのうち主な費用は、減価償却費1億932万8,094円（40.3%）、次いで総係費9,252万9,907円（34.1%）、配水及び給水費4,534万9,777円（16.7%）、原水及び浄水費1,563万8,038円（5.8%）等となり、前年度より2,517万1,162円（10.2%）の増となった。

営業外費用は、企業債利息で1,817万4,793円、特別損失は、0円となっている。

水道事業の収支は、収益3億9,464万4,569円から、費用2億9,737万3,263円を差引くと、9,727万1,306円（前年度比75.8%）の黒字決算となった。

営業利益の指数である営業収支比率は、129.3%となり、前年度より16.4%減少している。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、102,567件で2億8,620万1,970円（税込み）に対して、収入済額は100,596件で2億8,192万6,401円となり、収納率は98.5%で前年度と同率となった。

滞納繰越分は、前年度末残高426万3,434円に対して、収入済額400万7,187円となり、不納欠損額は無く、本年度末残高256,247円で収納率94.0%となり、前年度より0.5%減少した。収納別では、口座振替件数が67,483件で、収納額の71.9%、自主

納付が 35,084 件で、収納額の 28.1%となり、このうち、コンビニ収納が 24,377 件で収納額全体の 14.8%となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると 825 万 5,273 円の増額となり、給水収益全体でも 780 万 5,108 円の増加となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、20 件 3 億 8,441 万 4,673 円に対して、当年度の借入れは無く、8,181 万 2,646 円を償還して、次年度以降の未償還残高 3 億 260 万 2,027 円となった。

償還終期は令和 10 年度終了の 10 年間である。

以上のとおり、水道事業は住民生活の環境づくりのため、最小必要限の経費で施設の整備、維持管理に充分配慮し、効率健全な企業経営の実を上げられたい。

